

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **宮城県** (都道府県: **宮城県**)
 本事業の担当部局名 **保健福祉部子育て社会推進課**

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	1.1.2 結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー				
個別事業名	結婚支援事業(婚活イベント・スキルアップセミナーの開催)	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度	令和 3 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	3,256,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 本県では、令和3年度からスタートした県政運営の基本的な指針である「新・宮城の将来ビジョン」において「社会全体で支える宮城の子ども・子育て」を政策推進の新たな柱に位置付け、結婚、妊娠・出産、子育てを希望する全ての県民の願いが叶い、安心して子どもを生み育てることができるよう総合的な少子化対策を進めている。 しかしながら 本県の合計特殊出生率は、4年連続で東京都に次いで全国46位にとどまっている状況にある。少子化の要因として、特に未婚化と晩婚化の影響が大きいと言われているが、本県は「20代・30代の有配偶率と有配偶出生率がともに低い」「平均初婚年齢及び第2子出生時年齢が高い」といった特徴があると分析しており、若い世代の結婚や子育ての希望や理想が叶えられるための支援が必要である。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、結婚支援やライフプランセミナーを重点的に行う。また、次年度以降により効果的な取組が行えるように、アンケートの実施等に留意する。				
	<本個別事業の位置付け> 本個別事業は、結婚希望者向けの婚活スキルアップ及び県が運営するAIマッチングシステムへの登録促進の取組を有機的に組み合わせた、効果的な婚活イベントを実施することにより、結婚を望む方に出会いの機会を効果的に提供し、結婚の希望を叶えるための支援を行うものである。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI 設定
	1	婚活イベントの実施	県主催の①婚活イベントを実施する。イベントの実施にあたっては、②スキルアップセミナーとセットで同時開催とし、かつ、イベント内において③参加者全員に、県が運用するAIマッチングシステムへの登録を働きかける。①②③を有機的に連携し、参加者に効果的な出会いの機会の提供を図る。 また、イベント参加者には①及び②に関するアンケートを実施し、次年度以降のより効果的な実施に繋げていく。 ・対面イベント:16人(男女各8人)×11回 計176人 ・体験型イベント:40人(男女各20人)×3回 計120人 ※体験型イベントの内容:結婚支援センター会員へのアンケート結果を参考に決定 (想定としてはスポーツ観戦、料理教室など)	○	○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 参加者や結婚支援センター会員へのアンケート結果を踏まえ、婚活イベントやセミナーの時間構成、体験型イベントの内容等について見直しを検討する。また、宮城県市町村少子化対策事業協議会を主軸として、市町村及び民間団体との連携のうえ、県全体で官民連携による結婚支援の機運醸成を図っていく。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率			1.4 (R6)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.09 (R4)	
	婚姻件数		件	8431 (R4)	
	婚姻率			3.7 (R4)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	婚活イベント参加者数	人	296	233 (R5.12末)
	1	婚活イベントの募集定員に対する参加者数の割合	%	100	91 (R5.12末)
	1	スキルアップセミナーの参加者	人	296	233 (R5.12末)
	1	スキルアップセミナーの募集定員に対する参加者数の割合	%	100	91 (R5.12末)
		(アウトカム)			
	1	婚活イベント参加者のイベントに対する満足度	%	70	63.4 (R4)
	1	スキルアップセミナー受講後、婚活に対し自信がたった参加者の割合(満足度)	%	80	73.3 (R4)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	各市町村と連携し、結婚を希望される方への事業周知等を効果的に実施する。 また、市町村が独自に実施する婚活イベント等についても、みやぎ結婚支援センターのHP掲載による広報等により支援を行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	県内企業にみやぎ結婚支援センターについて広報し、県内企業に勤める対象者(20歳～49歳の独身男女)への事業周知を行う。 また、民間団体が独自に実施する婚活イベント等についても、みやぎ結婚支援センターのHP掲載による広報等を行い、官民連携して結婚支援事業の機運醸成を図る。				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
 - ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
 - ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
 - ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
 - ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
 - ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
 - ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
 - ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。